

# 認知症介護実践研修等における 認知症介護指導者の活動状況に関する実態調査

## 目的

実践研修等における指導者の活動状況の実態を把握する

平成29年7月の新オレンジプラン改訂において、認知症介護指導者養成研修の受講者数（累計）の目標値が2.8千人に引き上げられた。併せて、認知症介護実践研修の受講者数の増加を図ること、認知症介護基礎研修において認知症介護に携わる可能性のあるすべての職員の受講を目指すことが掲げられ、研修等の企画・立案、講師を担当する認知症介護指導者には、さらなる資質の向上が求められている。

都道府県・指定都市と指導者がさらに効果的に連携・協働しながら研修事業を実施することは喫緊の課題であり、客観的なデータに基づいて対策を講じる必要がある。

## 方法

全国67都道府県・指定都市に協力を依頼

### ① 研修プログラムの収集・分析

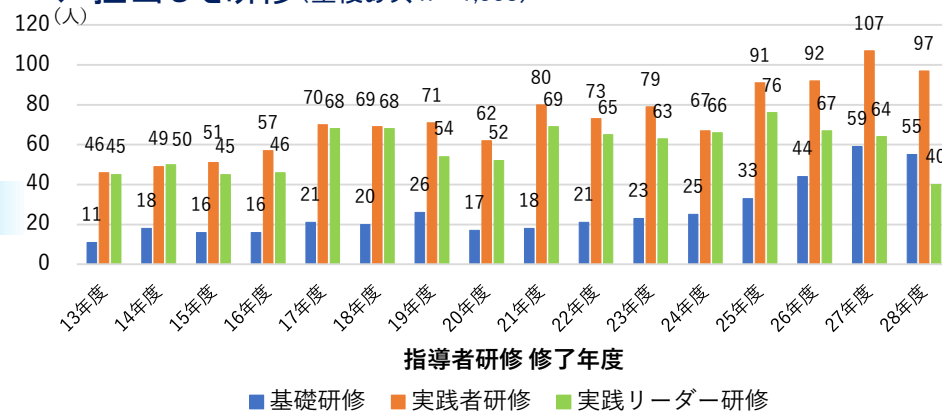
平成28年度および29年度に実施した研修プログラムを収集し、講師等として活動している指導者の割合、指導者研修受講時の推薦者別の活動状況、修了年度と担当した科目数・授業時間数の関係等を分析

### ② アンケート調査

研修事業に関して指導者に出席を求めている会議や委員会等の平成29年度の開催状況について、質問紙を用いたアンケートを実施

## 結果① 研修プログラムの収集・分析

- ◆ 61都道府県・指定都市から、計1,204回分のプログラムを収集し、修了者リストと照合した
- ◆ 平成29年度に講師・講師補助者として活動した者  
61都道府県・指定都市の  
指導者2,072名のうち、**1,338名（約65%）**
- ◆ 担当した研修（重複あり、n=1,338）



◆ 担当した科目数 年間平均 **5.5科目**

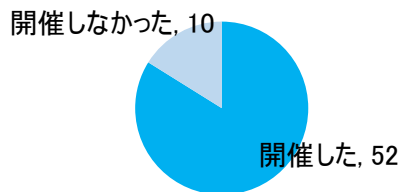
◆ 担当した授業時間数 年間平均 **31.9時間**

◆ 61都道府県・指定都市のうち、58都道府県・指定都市で半数以上の指導者が講師等として活動していた

# 認知症介護実践研修等における 認知症介護指導者の活動状況に関する実態調査

## 結果② アンケート調査

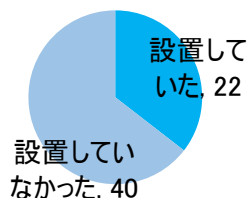
- ◆ 62都道府県・指定都市から調査票を回収した(回収率92.5%)
- ◆ 52都道府県・指定都市が、実践研修の実施に関して、指導者に出席を求めた会議を開催した



項目	多かった回答
開催した月	年度末の3月、年度当初の4月
時間帯	平日の午後
1回あたりの時間	2時間程度、次いで3時間以上
協議した内容	・研修カリキュラムに関すること ・講義の内容・資料に関すること ・次年度の研修事業に関すること 等

- ◆ 会議を開催しなかったと回答した都道府県・指定都市においても、指導者が主体となって開催している会議や、委託(指定)機関が開催している会議があった
- ◆ 22都道府県・指定都市が、実践研修の実施に関する委員会を設置していた

委員会の名称(抜粋)  
・カリキュラム検討委員会  
・認知症介護指導者養成研修受講者審査委員会  
・認知症介護指導者運営委員会



## 考察

### 約65%の指導者が、講師・講師補助者として活動

平成13～28年度の修了者のうち約65%の者が平成29年度に基礎研修・実践研修の講師等として活動した。今回収集したプログラムには「自施設実習の課題設定」や「自施設実習評価」等、複数の指導者が担当する科目において氏名を記載していないものが多数あった。実際は65%以上の者が、講師等として活動したと考えられる。

### 活動を開始・再開できる仕組みづくり

一時的に活動を休止せざるを得ない場合や、活動していなかった者が活動の開始・再開を希望する場合もある。都道府県・指定都市の担当者が、現在活動していない指導者について個々の状況を把握し、活動の開始・再開につながるような仕組みづくりが望まれる。

### 会議・委員会への出席

年間を通じて実践研修等の実施に関する会議や委員会に出席し、講義・演習がより充実した内容になるよう、そして研修が円滑に進むよう努めている。特にカリキュラムの検討に重要な役割を果たしている。

## 課題

指導者一人ひとりの現在の状況を把握した上で、研修事業における活動の実態を継続的に調査する必要がある。